



「すいた市民自治」会派は「市民が主役の社会」の実現をめざし、活動してまいります。

12月議会代表質問（池渕）

事業仕分けの公開

質問 吹田市の事業仕分けは職員だけで行っていますが、国の事業仕分けのように、吹田市の事業仕分けも公開の場で行ったり、他自治体のように公募委員や学識経験者などの第三者による仕分けを行ってはどうでしょうか？

回答 【政策推進部】公開実施及び仕分け人に外部委員を入れることについて、事業仕分け評価のあり方について検討する中で検討していきたい。

評価と事業計画・予算とのつながり

質問 行政評価や事業仕分けと実施計画や予算とのつながりがわかるように、実施計画の事業計画票、予算要求のための予算見積書、事務事業評価調書を共有シートにしてはどうでしょうか？また、行政評価結果を決算審査にも使える「主要な施策の成果報告」として公表してはどうでしょうか？

回答 【政策推進部】行政評価結果を次の実施計画書から記載する予定。シートの共有化については、相互のつながりが見えやすく、事務効率化に資するものとするため研究していく。行政評価結果を「主要な施策の成果報告」として公表することについて検討すべき課題があるが、先進事例を参考に研究していきたい。

循環器病センターの建替え

質問 国立循環器病センターの東部拠点への建て替えに向けての協議が正式に始まったとのことですが、もし実現した場合、東部拠点まちづくりへの影響は？

回答 【都市整備部】東部拠点の中心街区は医療健康ゾーンと考えている。医療施設を新設する場合、吹田市が属する三島医療圏での病床数に制限があり、また民間事業者では高度先進医療施設の誘導が困難であることから、事業者選定手続き実施の支障となっていた。仮に国立循環器病センターの建設が検討されることになれば、同センターがコア医療施設となり、医療工学系事業者との連携が期待できる。また、患者家族や医療関係事業者、研究者、医療従事者の宿泊施設、会議場なども周辺に整備され、まちの賑わいが期待できる。

※裏面に続きます。

12月議会個人質問（西川）

大型汎用機の更新と自治体クラウド、地域情報プラットフォームについて

質問 1年前、ブラックボックス化した基幹系大型汎用機をオープンソースに置き換えるべきではないかと質問した。

現在の進行状況はどうか。

回答 【情報政策室】マイグレーションという手法によりオープンなシステムに移行し、運用経費の見直しと住民情報関連業務を中心に業務の見直しを進める。具体的には、今年度4月から現行システム資産の棚卸を行い、実際のマイグレーションに必要なプログラムの洗い出しを行い、平成22年度（2010年度）中の完了を目指して準備を進めている。

質問 12月7日の日経1面に「自治体向けIT大手参入」という記事が載っていた。自治体クラウドという構想で運用費を3～4割削減しようという提案である。また総務省も「霞が関・自治体クラウド」構想を2015年稼働に向けて提唱している。

あわせて自治体のシステムが無駄な重複が多く、システムの連携が十分にできないという問題を解決すべく、業務の標準化としての地域情報プラットフォーム構築を作業中であると聞く。プラットフォームのバージョン4では電力、ガスなど民間事業者と役所をワンストップで結ぶ構想も具体的に示されている。これらへの市の取り組み状況はどうか。

回答 【情報政策室】総務省は、地方公共団体の各種業務システムの効率的な整備・運用を図るために、今年度から実証実験に取り組んでいる。このLGWAN（総合行政ネットワーク）を利用した新しい仕組みが自治体クラウドであり、複数の自治体の業務を標準化し、ネットワーク化することによりそれぞれの自治体がシステムを構築するのに比べて大幅な経費削減を図ろうとするものだ。北海道や佐賀県など6つの都道府県が参加していると聞いている。

さらに業務を標準化するためには業務の見直しが必要であり、そのための基準として地域情報プラットフォームが一つの指針になると考えられている。現在進めている基幹系システム再構築においても、この地域情報プラットフォーム対応を視野に入れたオープンシステムを目指している。

※裏面に続きます。

「すいた市民自治」会派議員からのメッセージ

「いけぶち佐知子」は、
「未来にまっすぐ 市政にまっすぐ」
をモットーに、
下の基本理念のもと、
市民自治を目指して、
まっすぐに取り組んでいます。



いけぶち佐知子

- 子どもも大人も、女性も男性も一人ひとりが大切にされる社会を
- 安心して子どもを生み育て安心して老いることのできる地域を
- 行政主導のまちづくりから市民が真ん中のまちづくりへ
- 環境・歴史文化と共に共生し、都市景観を“育てる・創る”持続可能なまちづくり
- 市民の目線で行財政の無理、無駄チェック
日々の活動を発信しています。

ブログもどうぞ <http://blog.goo.ne.jp/gogonet21/>

安心して暮らせる町、
その原点は平和です。
戦後の日本を育んできた
「平和」と「自由」、
そして「民主主義」を大切にしています。
安心して暮らせる町「吹田市」
その実現を目指した「5つの約束」です。



西川たけお

- ❖ 市財政の健全化を強く提言していきます
人口減少時代に適合した組織のスリム化をはかります。
- ❖ 徹底した市政へのチェックを行います
今必要なこと、将来のために必要なこと、を「選択と集中」で明確にします。
- ❖ 開かれた議会の実現に努めます
「知る権利」から「参加・参画する権利」へと推し進めます。
- ❖ 地域や市民の声を伝えます
生活弱者が安心して暮らせる施策を充実します。
- ❖ 故郷といえる町づくりをします
今ある自然を大切にし、地域ぐるみで次代に伝えます。

12月議会代表質問（池渕）

東部拠点（吹田操車場跡地）での環境政策

質問 通信ネットワーク技術を積極的に活用することで、停電などの障害把握の迅速化や電力の需要と供給を最適化し、エネルギーの効率的な利用を目指す「スマートグリッド」という概念があります。東部拠点地区は「世界環境都市すいた」のリーディングモデルにしたいと聞いています。省エネルギー、またエネルギーをムダに捨てることがないように、エネルギーを発生するところと使うところを繋ぐ地域内でのエネルギーネットワークがあればいいと考えますが、いかがでしょうか？

回答 【都市整備部】事務所用途では電力需要に比べて温水などの熱利用が少なく、逆に病院やホテルなどは温水、冷水など大きな熱需要があり、夜間も大きな電力、熱エネルギー需要がある。区域内で生産された熱、電力などのエネルギーを建物間融通方式で共有することで、区域全体でエネルギー効率を高め、温暖化ガス抑制につなげていきたい。

重度障がい者等入院時コミュニケーション支援事業

質問 2007年10月に神戸市において国内で初めて制度化され、その後、西宮市、大阪市、京都市が、重度障がい者で発語がわかりにくいなどのため、医療機関において入院時の医師や看護師との意思疎通が十分に図れない場合、本人の希望によってコミュニケーション支援者を派遣する制度を実施しています。吹田市でも同制度をぜひ立ち上げてほしいとの声を聴いています。また、医療従事者も必要性を感じていると思います。これまでの検討状況と市民病院の状況をお尋ねします。

回答 【福祉保健部】障がい者団体や事業所から同様の要望があり、制度化の必要があると認識している。今後も状況把握と他市制度内容や利用状況について調査を続け、制度化も含め検討していきたい。

【市民病院】円滑なコミュニケーションが図れず適切な治療行為に差し支えるとき、患者家族などの付き添いをお願いしている。特別な事情により付き添いができる場合、看護師等でできるだけ対応しているが、困難なこともあります。コミュニケーション支援が必要だと認識している。

以上のか、「第2期財政健全化方策」「事故に対するリスク管理」「(仮)地球温暖化対策条例」「地域包括支援センター」などについて質問しました。

12月議会個人質問（西川）

全国学力テストについて

質問 テレビなどでも頻繁に報じられた政府の事業仕分けで、全国学力テストが悉皆テストからサンプル調査に変更することが提示された。また、橋下知事は悉皆テストが中止になる場合は、府で実施するとの発言もしている。こうした一連の流れから、執拗に繰り返されるのが、テストの是非や公開の是非といった議論である。

子どもの成績は教育の施策や指導によって決まるものであり、テストによって決まるものではない。テストは施策や指導の結果の検証という域をでないものだ。この点の認識と今後の全国・府のテストへの参加、市のテスト実施についての考え方を示せ。

回答 【学校教育部指導課】学力向上のためには、授業改善や子どもへの学習支援の充実など具体的な取り組みを進めることができが何よりも重要だと考えている。その検証のためにも学力調査の必要性は高く、全国学力・学習状況調査や府の学力テストについても、子どもたちの学力向上に資するものであれば積極的に活用したい。市の独自テストの再開については、国・府の動向を注視しながら検討する。

非常勤講師の報酬体系について

質問 非常勤講師の報酬体系が昨年から日給月給制から時給制に変わり、就業状況がきわめて不安定になったと聞く。学校行事で授業がなくなれば支給はなくなり、また、夏休みなど長期休業中は賃金の支給がなくなるということのようだ。吹田市では非常勤講師はどの程度必要としているのか、また、この制度変更により良質な講師の確保が難しくなるという危惧はないか。

回答 【学校教育部教職員課】本市では、この12月1日現在、小学校で18名、中学校で27名の非常勤講師を任用しており、その必要性はこれからも大いに見込まれる。このたびの制度変更では、府下全域において講師が不足しており、質の高い講師の確保に危惧を抱いている。教育委員会としては、広く情報を求めるなど講師確保に向けた取り組みを進めるとともに、大阪府教育委員会に対して、引き続き講師の待遇改善と確保について要望していく。

以上のほか、「委託業者への度を越した経費削減要請や指定管理者制度を損なうようなコストダウン要請」について市の見解を質しました。

TOPICS

12月4日、すいた市民自治としての2010年度予算要望を市長に提出しました。

主な内容は以下の通りです。3月1日に回答される予定です。

- HPを用いた行政情報の提供をさらに充実するとともに、さらにわかりやすいHPを目指すこと。
- 総合計画はpdf文書としてHPで公開していますが、同様に実施計画書など市の施策、事業に関する計画についてはHPで公開し、見たい人が見たいときに見ることができるようになります。
- 予算書、決算書、統計書などの書類について、CD-ROMでの配布、販売を検討すること。
- 昨年の要望「予算編成過程の適切な時期に途中経過を公表するなど、透明性を確保すること。」に対して、途中経過の公表は不確定要素が多いことなどから難しいと考えている、との回答がありました。すでに公表している自治体があります。先進市の事例をよく研究され、吹田市でも早期に実施すること。
- 民間のコーポレートガバナンスに倣った行財政運営の透明化を図ること。
- 施策、対象別のマトリックス予算表を作成し、重複施策への予算のチェックおよび施策間のバランスチェックを行うこと。
- 基金・積立金について要不要や金額の妥当性を精査し、無駄に資金を浪費することのないようにすること。
- 財務4表の公表時期をもっと早めること。
- 実施してきた「事業仕分け」「行政評価」を明記した形で、平成22年度実施計画書を策定すること。
- 市有建築物保全システムを確立し、保全計画を工程表の形で公表すること。また、市民会館が突然閉鎖することになり市民に混乱と不満が生じたようなことがないよう、同システムに基づく現況報告、保全計画の行程表を公表すること。

- 避難所に指定されている地区公民館で老朽化が著しいところについては速やかに建て替え等を講ずること。また、各地区公民館のバリアフリー化を進めること。
- 地区公民館に併設されている高齢者いこいの間の管理を地区公民館に委託することにより、常時開所と活性化を図ること。



2009.12.4
会派予算要望を市長に手渡す



2009.12.4
会派予算要望の趣旨説明を行う

議会や市政について、皆様からのご意見をお待ちしています。